

平成 18 年 6 月 22 日

各 位

会社名 日本電気株式会社
代表者名 代表取締役執行役員社長 矢野 薫
(コード番号 6701 東証第一部)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部メンバー 志村 総二郎
T E L (0 3) 3 7 9 8 - 6 5 1 1

(訂正)平成 17 年 3 月期および平成 16 年 3 月期決算短信(連結)の一部訂正
に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 4 月 27 日に公表いたしました平成 17 年 3 月期(平成 16 年度)および平成 16 年 4 月 28 日に公表いたしました平成 16 年 3 月期(平成 15 年度)の決算短信(連結)の一部を訂正しましたので、お知らせします。

記

1.訂正理由

当社は、本年 3 月 22 日、子会社 NEC エンジニアリング(株)の従業員による架空取引に関する調査結果を公表するとともに、米国会計基準に基づき必要となる過年度の連結財務諸表のリステートを行うことを発表いたしました。この NEC エンジニアリング(株)の架空取引の影響を評価した結果、当社は、米国会計基準に基づき必要となるその他のリステートを行うことにいたしました。このほか、平成 17 年度に実施した NEC マシナリー(株)およびアネルバ(株)の株式の譲渡が米国会計基準に基づく「非継続事業」に該当するため、当社は過年度の連結財務情報のリステートを行うことにいたしました。

*リステート : 米国会計基準に基づく財務情報の修正再表示をいいます。当社は、過去の誤謬の修正を行ったほか、財務諸表の期間比較の観点から、当年度で採用している決算の前提や会計処理などを過年度の財務諸表に反映しました。

2.訂正内容

(1) NEC エンジニアリング(株)の従業員による架空取引に係る過年度の影響額の修正

この架空取引による平成 14 年度、平成 15 年度および平成 16 年度の売上高の影響額は、それぞれ 1,594 百万円、4,597 百万円および 16,707 百万円でした。また、この架空取引による平成 14 年度、平成 15 年度および平成 16 年度の当期純損益の影響額は、それぞれ 244 百万円、736 百万円、2,039 百万円でした。

(2)米国会計基準に基づくその他の修正

・連結の範囲

子会社および関連会社のうち、過年度では連結の範囲に含まれていなかった会社につき、リステートした財務諸表の各期において連結の範囲に含めました。

・研究開発費

会計基準に照らして実務上の判断基準を見直しているため、各年度末に資産計上していた研究開発費の一部を発生時点で費用処理しました。

上述の主要項目のほかにも、米国会計基準に基づいて変更された事項があります。

(3)非継続事業に係る修正

NEC マシナリー(株)およびアネルバ(株)の株式の譲渡に伴い、平成 17 年度の財務諸表において、両社の経営成績および売却に伴う利益を非継続事業として区分表示し、合わせて過年度の財務諸表をリステートしました。

非継続事業による平成 14 年度、平成 15 年度および平成 16 年度の売上高は、それぞれ 41,730 百万円、52,429 百万円および 61,027 百万円でした。

その他詳細についてはEDINETによる開示をご参照ください。

以上

決算短信（連結）の訂正内容

概要は以下のとおりです。（詳細は添付書類の該当箇所に2重下線で表示しております。）

(1) 連結経営成績

<訂正前>

	売上高		営業利益		継続事業からの 税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	4,855,132	1.1	131,172	28.2	115,664	28.0	67,864	65.2
16年3月期	4,906,821	4.5	182,698	51.1	160,546	161.1	41,078	-
15年3月期	4,695,035	8.0	120,889	-	61,496	-	24,558	-

<訂正後>

	売上高		営業利益		継続事業からの 税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	4,801,715	1.2	141,850	3.9	145,103	2.8	77,215	670.3
16年3月期	4,860,546	4.2	136,578	34.3	141,202	125.1	10,024	-
15年3月期	4,663,194	8.3	101,689	-	62,742	-	12,332	-

<訂正前>

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	34.77	31.87	9.0	2.9	2.4
16年3月期	23.67	21.93	7.7	3.9	3.3
15年3月期	14.85	-	5.3	1.3	1.3

<訂正後>

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	39.62	36.37	11.2	3.6	3.0
16年3月期	5.78	5.49	2.1	3.4	2.9
15年3月期	7.46	-	2.9	1.4	1.3

(2) 連結財政状態

<訂正前>

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	3,940,685	794,274	20.2	412.35
16年3月期	4,044,342	711,460	17.6	369.28
15年3月期	4,103,300	358,444	8.7	216.90

<訂正後>

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	3,982,545	736,956	18.5	382.60
16年3月期	4,086,772	646,349	15.8	335.49
15年3月期	4,178,947	319,633	7.6	193.41

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

<訂正前>

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	164,559	122,547	50,266	494,284
16年3月期	328,465	69,115	102,773	496,763
15年3月期	247,503	11,586	262,749	344,345

<訂正後>

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	164,290	134,319	42,262	502,629
16年3月期	341,713	78,032	104,936	509,140
15年3月期	276,083	17,306	284,973	354,750

<将来予想に関する注意>

本資料には当社および連結子会社(以下 NEC と総称します。)の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NEC が証券取引所や米国証券取引委員会等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NEC は、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー(safe-harbor)規則を定めている 1995 年米国民事証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)その他の適用法令に準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NEC は予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまで NEC の分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NEC の事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場における NEC の製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場において NEC が引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NEC が中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NEC の事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じて NEC が経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NEC がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NEC が事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または売出しを行うことはできません。たとえば、米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づく証券の登録が行われ、NEC および経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が掲載された英文目論見書をもって公募を行うこととなります。